

人事行政の運営等の状況を公表（令和7年度公表）

野田市の人事行政の運営状況をお知らせします。

なお、情報公開コーナー（市役所3階総務課内）及び行政資料コーナー（市役所1階・関宿支所1階）でもご覧になることができます。

問合せ先 人事課人事研修係 04-7199-4919
人事課給与厚生係 04-7123-1072

公表内容

項目は、次のとおりです。

- 1 職員数及び職員の任免に関する状況
- 2 職員の採用試験の状況
- 3 職員の人事評価の状況
- 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
- 5 職員の分限及び懲戒の状況
- 6 職員のサービスの状況
- 7 職員の退職管理の状況
- 8 職員の研修の状況
- 9 職員の福祉及び利益の保護の状況
- 10 野田市公平委員会の報告事項
- 11 職員の給与の状況

※職員の給与の状況については、令和8年2月に掲載予定です。

1 職員数及び職員の任免に関する状況

(1) 職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,065	1,066	1,036	1,055	1,020

(注)1 地方公共団体定員管理調査に基づき作成した職員数です(一般職に属する職員数であり、休職者、派遣職員(他団体に所属する職員を除く。)、育休任期付職員等を含み、教育長を除く。)

(2) 部門別職員数

(単位:人)

区 分		職員数 (各年4月1日現在)		対前年 増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
一般行政 部 門	議 会	8	8	0	<p>総務…(行政管理課)保育所の公私連携導入業務を推進するため体制強化による1人増、(情報政策課)異動による1人減、(総務課)危機管理部次長兼務のため防災に計上したことによる1人減、(市政推進室)組織改編により、秘書室が市長直轄の組織として独立したことによる6人減、(秘書室)市長直轄の組織として独立したことによる6人増、(人事課)療養休暇者復帰等により、人事課付職員が減少したことによる5人減、(会計管理者)退職による1人減、(管財課)公共施設管理課からの業務移管による2人増、(公共施設管理課)管財課への業務移管による1人減、(鈴木貫太郎記念館建設準備担当)市政推進室所管業務となったことによる3人減、(企画調整課)交通政策室への業務移管による2人減、(交通政策室)交通施策を担当し、抜本的な見直しを行うため新設されたことによる5人増、(PR推進室)組織改編に伴い、業務の実態に合わせたことによる2人減、(市政推進室)鈴木貫太郎記念館建設準備が業務移管されるとともに、スポーツコミッション担当としてスポーツを通じた人的交流促進のため4人増、(総務課)市民相談業務を広報広聴課へ業務移管したことによる1人減、(広報広聴課)市民相談業務を総務課から業務移管したことによる2人増、(防災安全課)危機管理部危機管理課に組織改編したことによる12人減、(危機管理部長)危機管理部創設による1人増、(危機管理部次長)危機管理部創設による1人増、(危機管理課)組織改編により、防災安全課を改組したことによる9人増、(PR推進室)広報部門を広報広聴課に業務移管したことによる4人減、(広報広聴課)広報部門をPR推進室から業務移管したことによる5人増、(市民課)定年延長から再任用短時間になったことによる2人減、(出張所)異動による▲1人減</p> <p>税務…(課税課)正規職員を会計年度任用職員へ置き換えたことによる2人減</p> <p>民生…(社協派遣)再任用短時間に置き換えを行ったことによる1人減、(高齢者支援課)高齢者支援課・介護支援課・地域包括支援課に3分割したことによる4人減、(児童家庭課)定年延長職員(主任主査(技師))を配置したことによる1人減、(子ども保育課)行政管理課への業務移管及び退職による2人減、(生活支援課)給付金業務が総務部の所管業務となったことによる3人減、(健康子ども部次長)児童家庭課長兼務となったことによる1人減、(障がい者支援課)正規職員を会計年度任用職員へ置き換えたことによる1人減、(子ども家庭総合支援課)課長補佐が支援二係長兼務となったこと等の体制の見直しによる2人減、(子ども保育課)任期付任用職員の任期満了及び退職による3人減、(こぶし園)体制強化による1人増、(人権・男女共同参画推進課)課長補佐が啓発係長兼務となったことによる1人減</p> <p>衛生…(保健センター)育児休業及び管理栄養士を学校給食栄養士に配置を変えたこと等による3人減、(子どもの発達相談室)課長補佐兼室長を室長で計上したことによる1人増、(清掃計画課)参事監異動及び課長補佐の計画係長兼務による2人減、(清掃管理課)体制強化(廃棄物処理担当設置)による1人増、(清掃管理課)再任用職員退職による1人減</p> <p>労働…(商工観光課)再任用(短時間)職員を定年延長職員に置き換えたことによる1人増</p> <p>農林水産…(農政課)有害鳥獣に係る業務をみどりと水のまちづくり課に業務移管したこと及び遊休農地担当の異動による2人減</p> <p>商工…(PR推進室)観光業務を商工観光課へ業務移管したことによる2人減、(商工観光課)観光業務をPR推進室から業務移管したことによる2人増</p> <p>土木…(管理課)退職による1人減、(工事検査担当)土木専門の技師を設置したため+1(営繕課)当面の間、業務の見直し等による2人減、(建築指導担当)定年延長職員の配置等による2人増、(都市計画課)会計年度任用職員の配置による1人減、(都市部次長)次長の配置を1人から2人に変更したことによる1人増、(都市整備課)梅郷西事務所及び愛宕事務所が都市整備課へ統合したことによる2人増、(梅郷西事務所)都市整備課へ統合したことによる3人減、(愛宕事務所)都市整備課へ統合したことによる3人減、(関宿区画)定年延長から再任用(短時間)となったことによる1人減、(みどりと水のまちづくり課)鳥獣対策係の新設及び開発協会担当の配置による2人増</p>
	総務・企画	181	175	△6	
	税 務	59	57	△2	
	民 生	193	177	△16	
	衛 生	87	83	△4	
	労 働	3	4	1	
	農 林 水 産	19	17	△2	
	商 工	6	6	0	
	土 木	106	103	△3	
	小 計	662	630	△32	
特別行政 部 門	教 育	114	115	1	<p>教育…(教育総務課)会計年度任用職員の配置による1人減、(学校教育課)課長補佐の配置を1人から2人に変更したことによる1人増、(学校教育課)保健・給食担当を保健体育一般に計上したことによる5人減、(学校教育課)保健・給食担当を保健体育一般に計上したことによる5人増、(生涯学習課)体制強化による1人増、(公民館)定年延長職員の配置による1人増、(興風図書館)会計年度任用職員の配置による1人減、(小学校)定年延長職員の配置による1人増、(幼稚園)会計年度任用職員の配置による1人減</p> <p>消防…体制強化による2人増</p>
	消 防	196	198	2	
	小 計	310	313	3	
普通会計		972	943	△29	<参考>類似団体の職員数 1,047人(超過数△104人)
公営企業等 会計部門	水 道	24	22	△2	<p>水道…(水道部)定年延長から再任用(短時間)となったことによる2人減</p> <p>下水道…(下水道課)再任用短時間職員の配置による2人減</p> <p>その他…(国保年金課)会計年度任用職員の配置により1人減、(高齢者支援課)高齢者支援課・介護支援課・地域包括支援課に3分割したことによる14人減、(地域包括支援センター)高齢者支援課・介護支援課・地域包括支援課に3分割</p>
	下水道	22	20	△2	

	その他	37	35	△2	したことによる6人減、(地域包括支援課)高齢者支援課・介護支援課・地域包括支援課に3分割したことによる6人増、(介護支援課)高齢者支援課・介護支援課・地域包括支援課に3分割したことによる15人増、(国保年金課)育休任期付職員の任期終了及び会計年度任用職員の配置による2人減
	小計	83	77	△6	
合 計		1,055	1,020	△35	

(注) 1 地方公共団体定員管理調査個別団体表に基づき作成(教育長を除く。)

2 <参考>の類似団体職員数(教育長を除く。)と超過数は令和4年4月1日の状況及び比較です。

(3) 職員の採用の状況(令和6年度)

(単位:人)

区 分		正規職員	任期付職員	再任用	フルタイム会計年度任用職員
職 種	一般行政職	40	3	1	121
	土木技術職	2			
	建築技術職	1			
	保健師	1			
	理学療法士	1			
	精神保健福祉士	1			
	心理士				1
	保育士	2	3		29
	栄養士		1		
	看護師				1
	幼稚園教諭		1	1	
	消防士	10			
	技能労務職		1		2
	計	58	9	2	154

(4) 事由別退職の状況(令和6年度)

(単位:人)

定 年	勸 奨	その他	合 計
19	5	59	83

(5) 定員管理の取組

平成31年3月に策定した行政改革大綱実施計画の中で、「各課における事務事業の現状及び見通しを把握し、会計年度任用職員や再任用職員をバランス良く活用しながら、柔軟な職員配置を行う。」こととし、定員管理に取り組んでいます。

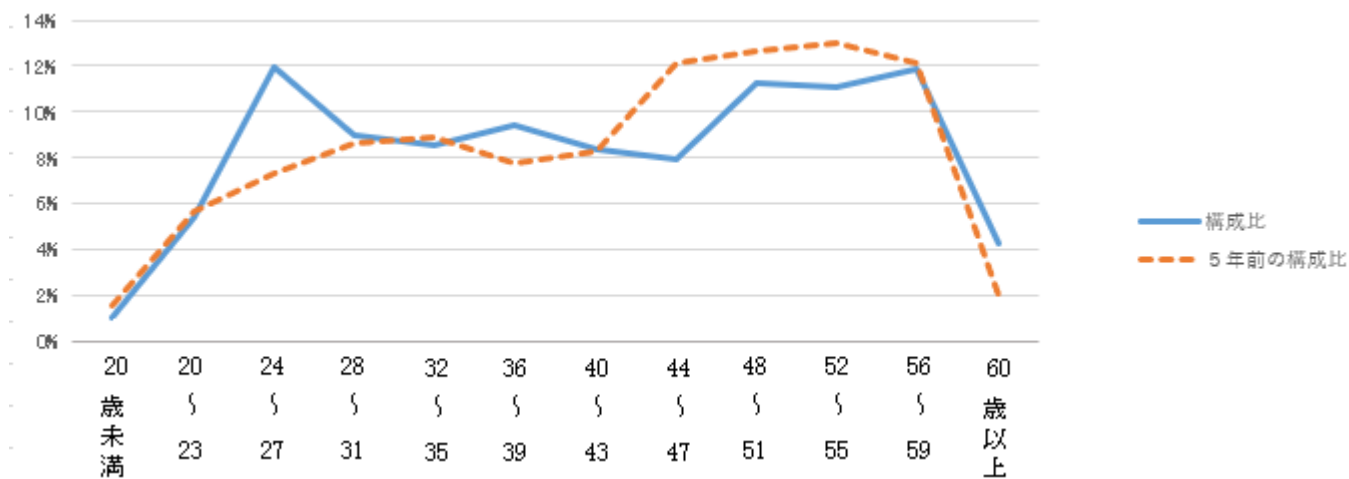
(6) 部門別職員数の推移

(単位:人、%)

区 分	職員数(各年4月1日現在)						過去5年間の 増減数(率)
	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年	
一般行政	657	661	670	647	662	630	△27 (△4.1%)
教 育	118	122	120	115	114	115	△3 (△2.5%)
消 防	179	185	188	190	196	198	19 (10.6%)
普通会計 計	954	968	978	952	952	943	△11 (△1.2%)
公営企業等 会計 計	100	97	88	84	83	77	△23 (△23.0%)
総合計	1,054	1,065	1,066	1,036	1,055	1,020	△34 (△3.2%)

(注) 地方公共団体定員管理調査個別団体表に基づき作成しています。(教育長は除く)

(7) 年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 10	人 55	人 122	人 92	人 87	人 96	人 85	人 81	人 115	人 113	人 121	人 43	人 1,020

2 職員の採用試験の状況(令和6年度実施)

(単位:人)

区 分	申込者数	第1次 受験者数	第1次 合格者数	第2次 合格者数	最終 合格者数	採用者数
一般行政職（上級）	175	97	28	19	12	7
一般行政職（初級）	9	9	7	5	2	1
消防士 A（初級）	9	4	4	3	3	3
消防士 B（初級）	26	21	11	9	6	4
土木技術職（上級）	5	2	2	2	2	1
建築技術職（上級）	2	0	0	0	0	0
一般行政職（スポ推 上級）	18	18	11	7	4	4
主任介護支援専門員（社会人経験者）	1	1	1	1	1	1
保育士（中級）	12	12	9	5	2	1
技能職	8	7	6	3	2	2
一般行政職（上級） （追加試験）	46	41	19	12	12	7
土木技術職（上級） （追加試験）	1	1	0	0	0	0
建築技術職（上級） （追加試験）	0	0	0	0	0	0
理学療法士（上級） （令和6年9月1日採用）	3	3	2	2	2	1
合 計	315	216	100	68	48	32

(注)最終合格者数には、名簿登載者を含みます。

3 職員の人事評価の状況

地方公務員法第23条、第23条の2及び第23条の3の規定に基づき、定期的に職員の勤務成績を人事管理の基礎資料として活用し、職員の勤務意欲の向上及び人材育成を図っています。評価の種類は、次のとおりで、いずれの評価も評価期間中の職務行動及び業務の達成状況を、評価基準に照らして、絶対評価で評価しています。

能力評価	職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力を把握した上で行われる勤務成績の評価
業績評価	職員がその職務を遂行するに当たり挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間(一般職の標準的なもの)

令和7年4月1日現在

勤務時間	勤務時間の割振り	休憩時間	勤務を要しない日
1 週間につき 38 時間 45 分	午前 8 時 30 分から 午後 5 時 15 分まで	正午から 午後 1 時まで	日曜日及び土曜日

(2) 主な休暇・休業制度

令和7年4月1日現在

年次有給休暇	1 年度につき 20 日(残日数は翌年度に 20 日まで繰越し可能)
夏季休暇	7 月から 9 月までの期間(市長が特に必要があると認めるときは、市長が定める期間)内に 7 日の範囲内の期間
ボランティア休暇	自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行うため勤務しないことが相当と認められる場合、1 年度で 5 日の範囲内の期間
忌引	親族の区分に応じて 1 日から 10 日の範囲内の期間
療養休暇	医師の証明等に基づき 3 月を超えない範囲内でその療養に必要と認める期間
結婚休暇	結婚するとき連続する 7 日の範囲内の期間
妻の出産休暇	出産予定日の 8 週間(多胎妊娠の場合にあつては 14 週間)前の日から当該出産の日後 8 週間を経過する日までの期間内における 3 日の範囲内の期間
育児参加休暇	職員の妻が出産する場合であつてその出産予定日の 8 週間(多胎妊娠の場合にあつては 14 週間)前の日から当該出産の日以後 1 年を経過する日までの期間にある場合において、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子(妻の子を含む。)を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき 5 日の範囲内の期間
子育て支援休暇	職員が養育している満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子及び孫(以下、子等という。)の看護、健康診断、予防接種もしくは感染症による学級閉鎖のために勤務しないことが相当であると認められる場合、又は当該子等が在籍する学校等が実施する行事に参加する場合 1 年度に 7 日の範囲内の期間(子を 2 人以上養育する職員にあつては、7 日に当該 2 人目の子は 3 日を、3 人目以降の子 1 人につき 2 日を加えた日数)
介護休暇	同居の親族、配偶者又は 1 親等の親族が重度の疾病又は負傷により、独力で生活に必要な基本動作ができない状態にあり介護が必要な場合、一の継続する状態ごとに、3 回を超えず通算して 6 月を超えない範囲内の期間
育児休業	男女を問わず子を養育する職員に対して、当該子が 3 歳に達するまでの必要な期間(無給)

5 職員の分限及び懲戒の状況(令和6年度)

(1) 分限処分

(単位:人)

降任	免職	休職	降給
-	-	27	-

(2) 懲戒処分

(単位:人)

戒告	減給	停職	免職
2	3	-	-

6 職員のサービスの状況

(1) 年次有給休暇の取得状況(令和6年)

対象職員数 A	付与日数 B	取得日数 C	平均取得日数 C/A	取得率 C/B
896 人	34,645 日	12,512 日	13.9 日	36.1%

(2) 夏季休暇の取得状況(令和6年)

対象職員数 A	付与日数 B	取得日数 C	平均取得日数 C/A	取得率 C/B
879 人	6,153 日	6,055 日	6.9 日	98.4%

(3) 介護休暇の取得状況(令和6年)

(単位:人)

区 分	介 護 休 暇 承 認 期 間						
	計	30 日以下	30 日超 60 日以下	60 日超 90 日以下	90 日超 120 日以下	120 日超 150 日以下	150 日超
男性職員	1	0	0	0	0	1	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	1	0

(4) 育児休業、部分休業の取得者及び子が出生した職員数(令和6年度)

(単位:人)

区 分	育児休業 取得者数	部分休業		子が出生した 職員
		うち両休業 取得者数	取得者数	
男性職員	14	0	1	26
女性職員	9	0	24	9
計	23	0	25	35

7 職員の退職管理の状況

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行(平成28年4月1日)により、再就職者による働きかけの規制等が導入され、再就職情報の届出や公表等を定めた野田市職員の退職管理に関する条例を制定し、退職管理の適正を確保する取組を行っています。

退職管理を行うことで、市役所を退職した後に営利企業等に再就職した元職員が、在職時の職務に関して影響力を行使することを規制し、公務の公正な執行を確保することを目的としています。

令和6年度に退職した課長級以上の職の経験がある職員(野田市立の学校に勤務する県費負担教職員(校長)を含む。)の再就職の状況は、次のとおりです。

(単位:人)

区 分	退職者数	うち再就職者数				
		公務員又は 再任用職員	非常勤 職員等	外郭団 体等	民間企 業等	その他
令和6年度退職	20	9	3	0	2	6

8 職員の研修の状況

(1) 職員の研修(令和6年度)

職務上の階層ごとに行う一般研修、特定分野について重点的、研究的に行う特別研修のほか、国等及び研修機関に委託又は派遣して行う委託・派遣研修等を実施し職員の能力向上及び人材育成に努めています。

区 分	コース	受講者
一般研修	11 コース	486 人
特別研修	19 コース	2,140 人
委託研修(派遣研修)	57 コース	76 人
自己啓発(通信教育)	4 コース	4 人

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康管理の状況

職員の健康の保持増進と疾病予防のため、定期健康診断、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）、破傷風の予防接種、情報機器作業職員健康診断及び産業医による健康相談を実施しています。

(2) 職員の福利厚生

職員の健康保持及び元気回復を目的に、保養施設の利用及びスポーツ・レクリエーション事業の実施に対する助成等を行っています。

また、千葉縣市町村職員共済組合において、短期給付事業（医療関係等）、長期給付事業（年金関係）及び福祉事業（人間ドック事業、メンタルヘルス等）を行っています。

そのほか、県内の市町村職員等が加入する千葉縣市町村職員互助会においても各種給付事業を行っています。その費用は、職員の掛金及び市の負担金で賄われており、令和6年度の会員数は1,191人、公費負担額は1,559千円でした。

10 野田市公平委員会の報告事項

令和6年度に野田市公平委員会に提出された勤務条件に関する措置の要求及び不利益な処分についての不服申立ては、次のとおりです。

勤務条件に関する措置の要求	無
不利益処分についての不服申立て	無